

総選挙を控え、インドの政治勢力図が流動化(インド)

1. インドの総選挙とは？

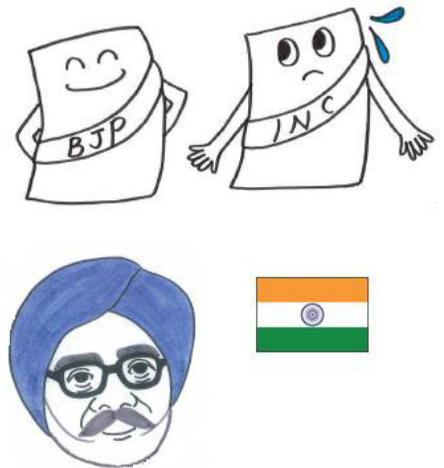
インド下院は今年5月に5年間の任期が満了となるため、総選挙が予定されています。前々回2004年、前回2009年の総選挙では、連続して国民会議派(INC)を中心とする統一進歩同盟(UPA)が第1勢力となり、約10年間政権を担ってきました。現在、与党勢力は議席数が過半数に満たないことから、他の政党と連携して政権を維持しています。最大の野党はインド人民党(BJP)で、その他には個別州に基盤を持つ地方政党なども議席を有しています。

2. 最近の動向

昨年12月に行われた5つの州議会選挙では、INCが最大議席数を獲得できた州は、最も小さな州一つにとどまりました。景気低迷に加え、UPA政権の下で政治腐敗が進んでいるとの批判が強まっており、同党の人気は大きく低下している状況です。

一方、BJPは支持を広げ、先の5つのうち4つの州で最大議席数を獲得しました。ただし、デリー首都圏(州に相当)では、BJPが第1党になったものの過半数の議席を獲得できず、第2党になった庶民党(AAP)の指導者ケジリワル氏がINCの協力の下、州首相に就任しました。

同氏は政治腐敗の根絶を訴え、2012年にAAPを設立しました。同党が全国レベルでどの程度支持を拡大できるか未知名数であり、既存政党間の争いに新たな不透明要因が加わった格好です。



3. 今後の展開

シン首相は、2012年夏場にチダムバラム氏を財務相として起用して以降、経済・財政構造改革を積極的に進めてきましたが、与党連合の支持向上にはつながらず、今年に入り総選挙後の退任を表明しました。与党勢力が政権を維持した場合の後継首相には、INCの要職を務めるラフル・ガンジー氏が有力と見られています。世代交代や、政治的指導者を多く輩出してきたガンジー家からの起用が同党への支持回復につながるという見方がある一方、同氏は政治経験が少なく指導力が未知名数との不安も聞かれます。

一方、最大野党のBJPは、政権を獲得した場合の首相にグジャラート州首相のモディ氏を就任させることを決定しています。同氏は、インフラの整備や国内外企業の誘致などの経済政策の実績があり、国政でも中長期的な経済成長率を高める政策を推進することなどが期待されています。

ただし、足元では新しい政治勢力の台頭などによる票の分散から、全国規模の有力政党が単独過半数を獲得しにくいという見方が出ています。政治勢力図の流動化が強まれば、総選挙後の政権安定が不透明にもなりかねないことから、インドの政治動向には今後も注目が必要と思われます。

2014年01月21日【デイリー No.1,776】最近の指標から見るインド経済(2014年01月)

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月07日【キーワード No.1,242】2014年注目される世界の政治・経済イベント(グローバル)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社